

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本精化株式会社
【英訳名】	Nippon Fine Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 矢野 浩史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長兼経理部長 新村 明寛
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長兼経理部長 新村 明寛
【縦覧に供する場所】	日本精化株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号 小伝馬町新日本橋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	18,677	16,179	36,838
経常利益 (百万円)	2,905	2,122	5,389
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,956	1,499	4,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,958	2,010	4,836
純資産額 (百万円)	45,827	47,506	46,101
総資産額 (百万円)	57,816	57,743	56,672
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.84	65.72	174.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.74	80.71	79.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	258	2,203	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	408	448	1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	725	699	3,320
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,582	8,879	7,766

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.43	29.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法第5類へ移行され、外国人旅行者も新型コロナ感染拡大前の水準に戻りつつあり、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、海外に目を向けると、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・エネルギー価格の高騰、中国経済の下振れ懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取組むとともに、収益拡大への貢献が期待できる品目への選択と集中を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は161億7千9百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。利益面は営業利益19億6千万円（同28.1%減）、経常利益21億2千2百万円（同26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億9千9百万円（同23.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

機能性製品

当セグメントにおきましては、売上高は125億8千9百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は16億9千3百万円（同25.1%減）となりました。

（参考）

（単位：百万円）	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	対前年差額	前年度比 増減率
ビューティケア	3,828	4,031	202	5.3%
ヘルスケア	2,705	2,326	378	14.0%
ファインケミカル	3,908	2,499	1,408	36.1%
トレーディング	4,141	3,732	409	9.9%
売上高 合計	14,583	12,589	1,994	13.7%
ビューティケア	1,095	1,174	79	7.2%
ヘルスケア	366	0	366	100.0%
ファインケミカル	657	353	304	46.3%
トレーディング	142	165	23	16.2%
営業利益 合計	2,261	1,693	568	25.1%

（ビューティケア）

海外景気の減速を背景に、海外向けの化粧品用ウールグリース誘導体の販売は減少しましたが、海外向け化粧品用機能性油剤はサステナブルな顧客ニーズに対応した拡販活動により販売が増加致しました。また、国内向け化粧品用リン脂質素材についても拡販が順調に進捗し販売が増加致しました。

（ヘルスケア）

医薬品用リン脂質の新プラントにおける商業生産開始に向けたテスト生産を計画通り実施した影響と上期に出荷を予定していた品目の下期出荷時期ずれもあり、医薬品用リン脂質の販売が減少致しました。また、新プラント立ち上げに伴い減価償却費が増加致しました。

（ファインケミカル）

海外景気の減速を背景に、脂肪酸アמיד、酸クロライド、工業用ウールグリース誘導体の販売が減少致しました。

環境衛生製品

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更以降、感染症対策製品への需要が落ち着いたことに加えて、市場における在庫調整の影響を受けて手指消毒剤の販売が減少致しました。この結果、売上高は34億6千2百万円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億1千3百万円（同44.3%減）となりました。

その他

その他の事業の売上高は1億2千8百万円（前年同四半期比18.7%減）、セグメント利益（営業利益）は5千4百万円（同34.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比10億7千万円増加し、577億4千3百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が8億7千1百万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が1億9千9百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前期比3億3千4百万円減少し、102億3千6百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加などにより流動負債が1億1千6百万円増加した一方、繰延税金負債の減少などにより固定負債が4億5千1百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前期比14億5百万円増加し、475億6百万円となりました。これは主として、配当金の支払い6億6千1百万円により減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億9千9百万円による増加などにより株主資本が9億2千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が4億1千万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億1千3百万円増加し、88億7千9百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ19億4千4百万円収入が増加し、22億3百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億2千6百万円、減価償却費6億5百万円及び法人税等の支払額6億3千9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4千万円支出が増加し、4億4千8百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少5億3千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2千6百万円支出が減少し、6億9千9百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額6億6千1百万円でありませ

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億4千万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 プライム市場	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,372,447	25,372,447	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	25,372	-	5,933,221	-	6,803,362

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	16.78
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	2,295	10.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,347	5.90
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿ガーデンプレイス12階	1,039	4.55
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	882	3.86
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	848	3.71
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	608	2.66
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	400	1.76
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1番5号	394	1.73
計	-	12,189	53.37

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,530,900	-	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,821,500	228,215	同上
単元未満株式	普通株式 20,047	-	同上
発行済株式総数	25,372,447	-	-
総株主の議決権	-	228,215	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪府中央区備後町 2丁目4番9号	2,530,900	-	2,530,900	9.97
計	-	2,530,900	-	2,530,900	9.97

(注) 当社所有の単元未満株式81株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937,431	10,336,421
受取手形及び売掛金	8,855,955	18,548,075
商品及び製品	4,001,642	4,077,062
仕掛品	2,290,016	2,743,726
原材料及び貯蔵品	4,718,263	4,466,371
その他	788,202	291,164
貸倒引当金	695	663
流動資産合計	29,590,815	30,462,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,737,425	6,623,875
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,637	2,812,106
土地	3,719,989	3,719,989
建設仮勘定	1,794,239	119,115
その他(純額)	690,084	731,334
有形固定資産合計	14,227,376	14,006,422
無形固定資産	521,691	640,829
投資その他の資産		
投資有価証券	12,017,715	12,275,764
退職給付に係る資産	67,408	75,071
その他	247,729	283,049
投資その他の資産合計	12,332,853	12,633,885
固定資産合計	27,081,921	27,281,137
資産合計	56,672,737	57,743,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,256,778	3,810,753
未払金	839,820	630,499
未払法人税等	607,013	1,090,113
賞与引当金	717,500	635,323
役員賞与引当金	79,752	18,897
環境対策引当金	-	426,000
設備関係未払金	459,535	217,148
その他	655,448	903,579
流動負債合計	7,615,849	7,732,316
固定負債		
繰延税金負債	2,655,149	2,232,244
退職給付に係る負債	144,956	128,113
長期未払金	15,600	19,659
長期預り保証金	102,890	90,516
資産除去債務	9,430	9,430
その他	27,652	24,580
固定負債合計	2,955,679	2,504,544
負債合計	10,571,528	10,236,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,821,920	6,870,796
利益剰余金	28,513,077	29,351,430
自己株式	3,171,070	3,131,121
株主資本合計	38,097,149	39,024,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,469,379	6,698,245
繰延ヘッジ損益	3,275	5,070
為替換算調整勘定	697,997	877,422
退職給付に係る調整累計額	1,156	1,055
その他の包括利益累計額合計	7,169,496	7,579,683
非支配株主持分	834,562	902,424
純資産合計	46,101,208	47,506,435
負債純資産合計	56,672,737	57,743,296

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,677,377	16,179,996
売上原価	13,047,874	11,394,999
売上総利益	5,629,502	4,784,996
販売費及び一般管理費	1 2,901,725	1 2,824,373
営業利益	2,727,777	1,960,623
営業外収益		
受取利息	6,407	5,798
受取配当金	149,120	156,372
為替差益	764	-
雑収入	22,931	20,962
営業外収益合計	179,223	183,133
営業外費用		
支払利息	645	644
為替差損	-	3,210
減価償却費	-	15,830
雑損失	1,227	1,234
営業外費用合計	1,872	20,920
経常利益	2,905,128	2,122,836
特別利益		
固定資産売却益	2,247	259
投資有価証券売却益	-	484,271
特別利益合計	2,247	484,531
特別損失		
固定資産除却損	11,454	5,941
投資有価証券売却損	13,889	-
投資有価証券評価損	-	49,021
環境対策引当金繰入額	-	426,000
特別損失合計	25,343	480,963
税金等調整前四半期純利益	2,882,032	2,126,405
法人税、住民税及び事業税	830,015	1,106,954
法人税等調整額	49,945	524,687
法人税等合計	879,960	582,266
四半期純利益	2,002,072	1,544,138
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,956,872	1,499,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,200	44,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,619	228,866
繰延ヘッジ損益	7,921	1,989
為替換算調整勘定	188,787	235,570
退職給付に係る調整額	538	101
その他の包括利益合計	43,291	466,526
四半期包括利益	1,958,780	2,010,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,869,295	1,910,003
非支配株主に係る四半期包括利益	89,485	100,662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,882,032	2,126,405
減価償却費	445,586	605,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,903	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,365	16,843
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	29,778	7,663
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	426,000
受取利息及び受取配当金	155,527	162,171
支払利息	645	644
為替差損益(は益)	11,792	21,689
投資有価証券売却損益(は益)	13,889	484,271
投資有価証券評価損益(は益)	-	49,021
有形固定資産除売却損益(は益)	9,206	5,681
売上債権の増減額(は増加)	506,876	347,919
棚卸資産の増減額(は増加)	1,309,725	208,076
預り保証金の増減額(は減少)	382	12,373
仕入債務の増減額(は減少)	48,147	415,335
その他	241,632	448,792
小計	1,167,019	2,681,651
利息及び配当金の受取額	155,527	162,171
利息の支払額	645	644
法人税等の支払額	1,063,208	639,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,693	2,203,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	206,600
定期預金の払戻による収入	101,450	-
有形固定資産の取得による支出	452,295	530,392
有形固定資産の売却による収入	2,600	260
無形固定資産の取得による支出	84,778	231,260
投資有価証券の取得による支出	804	818
投資有価証券の売却による収入	25,125	519,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,703	448,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,968	4,277
配当金の支払額	684,849	661,463
非支配株主への配当金の支払額	36,841	32,801
自己株式の取得による支出	76	618
その他	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,688	699,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,882	58,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	827,815	1,113,354
現金及び現金同等物の期首残高	11,410,777	7,766,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,582,961	1 8,879,570

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	172,562千円
支払手形	- "	17,840 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運送費	480,672千円	370,014千円
給料手当	605,807 "	646,269 "
賞与引当金繰入額	298,809 "	246,588 "
役員賞与引当金繰入額	55,348 "	24,684 "
退職給付費用	44,285 "	45,752 "
技術研究費	435,990 "	440,356 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	12,013,730千円	10,336,421千円
定期預金	1,430,768 "	1,456,851 "
現金及び現金同等物	10,582,961千円	8,879,570千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	684,849	29.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	661,656	28.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	661,463	29.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	799,451	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	機能性製品	環境衛生 製品	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	14,583,716	3,936,018	18,519,734	-	18,519,734	-	18,519,734
その他の収益	-	-	-	157,642	157,642	-	157,642
外部顧客への売上高	14,583,716	3,936,018	18,519,734	157,642	18,677,377	-	18,677,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,475	16,467	162,942	15,808	178,751	178,751	-
計	14,730,191	3,952,485	18,682,676	173,451	18,856,128	178,751	18,677,377
セグメント利益	2,261,095	383,626	2,644,721	83,055	2,727,777	-	2,727,777

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	機能性製品	環境衛生 製品	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	12,589,611	3,462,195	16,051,806	-	16,051,806	-	16,051,806
その他の収益	-	-	-	128,189	128,189	-	128,189
外部顧客への売上高	12,589,611	3,462,195	16,051,806	128,189	16,179,996	-	16,179,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,631	15,643	106,275	70,981	177,256	177,256	-
計	12,680,242	3,477,839	16,158,082	199,171	16,357,253	177,256	16,179,996
セグメント利益	1,693,060	213,523	1,906,584	54,038	1,960,623	-	1,960,623

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業分野に基づきセグメントを再編しております。

従来の「工業用製品」は「機能性製品」セグメントと名称変更し、「家庭用製品」のうち当社家庭用製品と「その他」のうち薬理・安全性試験の受託事業を編入しております。従来の「家庭用製品」セグメントは「環境衛生製品」と名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円84銭	65円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,956,872	1,499,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,956,872	1,499,815
普通株式の期中平均株式数(株)	23,621,814	22,819,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第156期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	799,451 千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

日本精化株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。